

紀の川市行財政改革推進委員会会議概要

日時 令和4年11月28日（月）13:30－15:00

会場 紀の川市役所本庁3階 庁議室

出席者 仁藤委員／箕輪委員／恩賀委員／野村委員／中村委員／川端委員

欠席者 赤井委員

事務局 角企画部長／栗本企画部次長兼企画経営課長／岩橋企画経営課副課長
西端企画経営課主任／辻企画経営課副主任／増田企画経営課副主査

開会

会長挨拶

議題1 第2次紀の川市長期総合計画後期基本計画の策定にあたって

【企画経営課増田から説明】

意見なし

議題2 後期基本計画（行政経営の分野）について

【企画経営課増田から基本施策を順に説明】

【5-3-1】デジタル化の推進

中村委員 成果指標「オンライン申請ができる行政手続数」について、手続数を指標にするのではなく、全体の申請手続数におけるオンライン申請の割合の方が良いのではないかと。

岩橋副課長 申請手続の全体数を把握することは技術的に困難。方向性として、オンライン申請ができる手続数を増やすことで、機会の提供を推進できればと考えています。

【5-3-2】市政情報の発信と市政参加の促進

恩賀委員 課題としている大規模災害に対応した情報発信体制の充実について、重要であると感じている。個別受信機の設置などを進めた方が防災無線より効果的であると感じているが、具体的に対策としてはどういったことが考えられるのか。

栗本次長 個別受信機の設置について、合併前の旧町ではおこなったこともありましたが、現状としては、防災無線を情報発信の柱の一つとしています。しかしながら、聞こえにくいと

いう意見もお聞きしますので、LINE やメール配信といった複数のツールを用いることで情報発信を行いたいと考えています。また、防災無線の聞き直しサービスを導入しており、聞き逃した内容を電話で確認することができます。

恩賀委員 市民の9割がスマートフォンを保持しているが、災害時には、情報弱者が発生することが考えられるので、対応を検討していただきたい。

中村委員 市民意識調査の対象については。

増田副主査 対象については、18歳から75歳未満の1,500人を無作為抽出しています。

川端委員 情報発信の大切さを実感しているなかで、関心が薄い若い人たちへの情報の発信が重要であると思います。そういった観点では、SNSを活用するのは良いことであると思います。LINEの登録者数についても、県と比較しても多い数字となっている。

角部長 市公式LINEの登録者数が伸びた点としては、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種予約において活用したことが挙げられます。

川端委員 市政参加の促進という観点では、関心は持っているが、まだまだ参加しきれていないと思う。市民意識調査の結果として、どういった分野への市政参加が多いか把握しているのか。また、回答についてクロス集計し、分析を行っているのか。

栗本次長 市政への関心については、設問として設定していますが、分野毎の関心については確認していません。年齢や性別などの属性でのクロス集計については実施していますので、結果をもとに効果的な取り組みを検討できればと考えています。

中村委員 市政ポストについては紙面のみで受け付けているのか。また回答は行っているのか。

増田副主査 市HPにてメールアドレスを公開しており、メールでも受け付けています。また、回答希望がある場合や、回答が必要なものについては、回答を行っています。

【5-3-3】健全な財政運営の確立

意見なし

【5-3-4】将来を見据えた行政経営の推進

中村委員 指定管理者制度、包括管理委託については、どのようなものがあるのか。また、制度の導入により行政としての持出は減少しているのか。

栗本次長 市民体育館、細野溪流キャンプ場、青洲の里、貴志駅前の観光交流拠点紀楽里などで指定管理者制度を導入しています。

角部長 施設によって目的が定められています。例えば、市民体育館であれば、多くの市民に利用していただくという観点のもと指定管理者制度を導入しています。目的を達成するために指定管理することでより多くの費用が掛かる場合もあります。
指定管理を行うことにより、費用を抑えるということではなく、それぞれの施設の目的にそった指定管理者を選定しています。

中村委員 施設ごとに目的が違うということであるが、今後の計画においては、新たに指定管理者制度を導入する施設を増加させるのか。計画内に具体的な施設名が出てくることは無いのか。

栗本次長 今回策定する長期総合計画後期基本計画においては、具体的な施設名は出てきません。今後新たな施設を建設したタイミングや、指定管理者の更新のタイミングで、今までの指定管理者が適切であったのか、新たな業者を公募し、選定するのかという協議を行うこととなります。

恩賀委員 SDG s の観点から住み続けられるまちづくりが必要であると思います。粉河に居住しているが、若い方が増加しており、行政区に協力的でない人が増えている。一人暮らしの高齢者も班から抜けることが増えている。そういった状況において、発災した際の対応はどうなるのか。行政区に属していない人は受け入れないのか。今後の持続的なまちづくりを考えた際に、検討が必要であると思います。

西端主任 福祉部門でいうと、民生委員による地域の見守りを実施しています。また、高齢介護課や障害福祉課において、災害時における要援護者を対象に個別避難計画の策定を進めています。

【5-3-5】職員の育成と職場環境の充実

箕輪副会長 職員試験の受験者数は減少しているのか。

角部長 実際に減少しており、受験者数確保のため次年度からは対策を検討しています。

中村委員 行政としてどこまで対応を行うのか、考える必要があるのではないかと思います。
市民ニーズが多様化するなかで、全ての要望に対応することは困難であると思います。

恩賀委員 次年度から退職年齢が延長されると思うが、将来的に市としてどのような対応を取るのか。

角部長 紀の川市の場合は、60 歳で役職定年となり、職階も管理職ではなく非管理職となります。給与については 60 歳時の 7 割水準になる予定となっています。

その他 今後のスケジュールについて

 【企画経営課増田から説明】

 意見なし

仁藤会長 ご意見を会長と事務局で取りまとめ、後日、郵送により委員各人に内容確認いただく旨を説明し、了承。

議長解任

閉会